

## 質問 総合健康福祉センター「ゆめりあ生甲斐ホール」の利用状況は

町長 管内でも上位に位置する稼働率。さらに利用促進を図りたい



村井議員

「ゆめりあ生甲斐ホール」の利用状況は稼働率何%位か。また、町として、更に稼働率が上がるような対策を打つべきだと思いがいかがか。

### 答弁

平成30年度の稼働率は、土日祝では73・1%、平日36%、全体稼働率は47・9%と、近隣市町のホールと比較しても上位に位置する稼働率となっている。利用者の内訳については、町内の団体・個人の方122件、町外の方34件と近隣の市町からの利用も多く、音楽発表会や音楽練習等で利用頂いている。

年間を通じた利用の傾向は、夏休み、春休み、町民音楽祭と文化祭が行われる10月は利用が多く、逆に4月、5月、厳寒期の2月は利用が少ない。今後は利用者の少ない時期を中心に、音響効果の良さなどを町のホームページでのPRの他、空知ホール協議会との連携も進めながら利用促進を図る。

### 再質問

近隣の方も気兼ねなく使ってもらえるよう有効利用をしてはどうか。

### 答弁

空知ホール協議会（新十津川町、奈井江町、砂川市、滝川市、美幌市、岩見沢市、深川市）で調整を取っており、それぞれの地域でチケットの販売や舞台技術を高める取組みがされている。

土曜日、日曜日は申し込みが多くなるが、相互利用をして7つの市町のホールを上手に使用していただきたい。

## 質問 定住促進制度と奨学金制度を組み合わせることは

教育長 給付型奨学金制度の検証が必要

### 質問

4月の統一地方選挙を前に読売新聞が実施した全国自治体首長アンケートで選挙の争点として取り上げられるべき課題として、道内の8割の首長が「子育て支援・教育の充実」を挙げている。若いお父さんお母さんに新十津川町で子育てをしたいと思ってもらいたい。また、子育て支援を充実させることで、少しでも人口減少のカーブを緩やかにできる。そう確信している。

本町には人口減少対策においては、既に定住促進制度があり、素晴らしい成果を上げている。この定住促進制度と子育て支援の奨学金制度（給付型）を上手く組み合わせることで、新十津川町の魅力を更に上げることができないか。

### 答弁

近年、国においては高等教育無償化の一環として、意欲と能力のある若者が、進学や就学を断念することのないよう、原則として返済が不要の給付型奨学金を平成30年度から給付し、令和2年度からは、更に対象を拡充することとしている。教育委員会としては、この給付型奨学金がどの程度対象となり給付されるのか、併せて都道府県、市町村等の給付型奨学金の運用状況を確認し検証することが必要であると考えており、現時点では給付型奨学金制度の創設は考えていない。

### 再質問

定住促進制度を半分、給付型奨学金制度を半分など、個々が選択できるような制度設計を変更してはどうか。

### 答弁

本町においては産業政策の中で支援策がある。近隣市町の奨学金の推移等を見ながら検討していきたい。

## 質問 交流体験型返礼品の導入を

町長 今後の展開次第で推進していく



杉本議員

ふるさと納税は、納税を通じて都市と地方の住民の心が触れ合う機会でもあるため、体験型の返礼品に取り組んでほしいか。

### 答弁

町内で取り組まれているファームステイなどの交流体験事業を返礼品として考えられるが、受け入れ先の減少などで返礼品のメニューに加えることができない。今後、体験事業が町内の事業者で生業として展開される状況となった場合、ふるさと納税の返礼品として加え推進していきたい。

### 再質問

本町に足を運んでいただくために、新たな地域資源、魅力的な観光資源の整備を進めてはどうか。

### 答弁

寄付の9割以上が道外からである現状を考えると、まずは本町に宿泊をさせていただくことが第一。返礼品メニューにある町内3か所の宿泊施設をPRし、宿泊者に対しては宿泊業者から文化伝習館などで行っている体験メニューを紹介してもらうことで、体験型観光を推進したい。

### 再々質問

寄付者の約3分の2は使途を指定している。その方々への経過報告はどうしているのか。

### 答弁

インターネットからの申し込みが85%という現状から、町のホームページで寄付金の利用内容等を紹介している。